

令和3年度計算書類

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

[計算書類の種類]

1. 資金収支計算書
(イ) 資金収支内訳表
2. 人件費支出内訳表
3. 事業活動収支計算書
(イ) 事業活動収支内訳表
4. 貸借対照表
5. 固定資産明細表
6. 借入金明細表
7. 基本金明細表

学校法人 尾鈴学園

独立監査人の監査報告書

令和4年6月28日

学校法人尾鈴学園
理事会 御中

徳光公認会計士事務所
宮崎県宮崎市別府町2番20号
公認会計士

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準じた監査報告を行うため、学校法人尾鈴学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人尾鈴学園の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私の監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和3年度資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

学校法人 尾鈴学園

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,133,000	2,485,250	△ 352,250
基本保育料収入	0	63,750	△ 63,750
特定保育料収入(入学金)	183,000	179,000	4,000
特定保育料収入(施設設備費)	1,000,000	1,035,000	△ 35,000
特定保育料収入(教材費)	950,000	1,207,500	△ 257,500
寄付金収入	0	0	0
一般寄付金収入	0	0	0
補助金収入	41,000,000	49,324,750	△ 8,324,750
国庫補助金収入	0	2,088,580	△ 2,088,580
施設型給付費収入	41,000,000	47,236,170	△ 6,236,170
付随事業・収益事業収入	25,120,000	23,146,900	1,973,100
補助活動収入	920,000	1,818,690	△ 898,690
附属事業収入	2,600,000	1,745,900	854,100
施設等利用給付費収入	21,600,000	19,582,310	2,017,690
補足給付費収入	0	0	0
資産運用収入	200	2,220	△ 2,020
受取利息・配当金収入	200	2,220	△ 2,020
雑収入	200,000	2,471,410	△ 2,271,410
施設設備利用料収入	0	0	0
その他の雑収入	200,000	2,471,410	△ 2,271,410
借入金等収入	0	300,000	△ 300,000
短期借入金収入	0	300,000	△ 300,000
前受金収入	183,000	198,000	△ 15,000
入学金前受金収入	183,000	198,000	△ 15,000
その他の収入	15,973,872	17,799,166	△ 1,825,294
前期末未収入金収入	12,273,872	12,273,872	0
預り金受入収入	3,700,000	5,525,294	△ 1,825,294
資金収入調整勘定	△ 12,376,872	△ 2,379,794	△ 9,997,078
期末未収入金	△ 12,273,872	△ 2,196,794	△ 10,077,078
前期末前受金	△ 103,000	△ 183,000	80,000
前年度繰越支払資金	33,221,655	23,294,348	9,927,307
収入の部合計	105,454,855	116,642,250	△ 11,187,395

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	60,195,000	55,351,964	4,843,036
教 員 人 件 費 支 出	30,000,000	28,700,946	1,299,054
職 員 人 件 費 支 出	30,195,000	26,651,018	3,543,982
経 費 支 出	18,035,000	17,826,187	208,813
消 耗 品 費 支 出	450,000	551,241	△ 101,241
教 材 費 支 出	440,000	760,591	△ 320,591
印 刷 製 本 費 支 出	310,000	330,445	△ 20,445
光 熱 水 費 支 出	1,070,000	1,189,705	△ 119,705
旅 費 交 通 費 支 出	100,000	25,190	74,810
研 修 費 支 出	150,000	0	150,000
修 繕 費 支 出	1,500,000	461,400	1,038,600
通 信 運 搬 費 支 出	200,000	298,162	△ 98,162
公 租 公 課 支 出	15,000	12,800	2,200
手 数 料 ・ 報 酬 ・ 委 託 料 支 出	2,015,000	2,440,033	△ 425,033
諸 会 費 支 出	200,000	168,200	31,800
損 害 保 険 料 支 出	610,000	648,029	△ 38,029
賃 借 料 支 出	5,880,000	5,126,160	753,840
交 際 費 支 出	150,000	108,302	41,698
保 健 衛 生 費 支 出	1,000,000	1,084,272	△ 84,272
福 利 厚 生 費 支 出	100,000	54,409	45,591
補 助 活 動 費 支 出	3,330,000	4,149,538	△ 819,538
行 事 費 支 出	155,000	186,651	△ 31,651
会 議 費 支 出	150,000	94,556	55,444
事 務 費 支 出	100,000	103,809	△ 3,809
広 告 宣 伝 費 支 出	90,000	20,000	70,000
雑 費 支 出	20,000	12,694	7,306
借入金等利息支出	0	0	0
借 入 金 利 息 支 出	0	0	0
借入金返済支出	0	2,130,000	△ 2,130,000
借 入 金 返 済 支 出	0	2,130,000	△ 2,130,000
設備関係支出	0	1,547,094	△ 1,547,094
機 器 備 品 支 出	0	1,547,094	△ 1,547,094
その他の支出	8,042,289	6,980,632	1,061,657
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	2,074,604	1,451,236	623,368
預 り 金 支 払 支 出	5,967,685	5,529,396	438,289
資金支出調整勘定	△ 1,451,236	△ 1,324,889	△ 126,347
期 末 未 払 金	△ 1,451,236	△ 1,324,889	△ 126,347
次年度繰越支払資金	20,633,802	34,131,262	△ 13,497,460
支 出 の 部 合 計	105,454,855	116,642,250	△ 11,187,395

令和3年度資金収支内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	川南幼稚園	川南幼児園	総 額
学生生徒等納付金収入	2,485,250	0	2,485,250
基本保育料収入	63,750	0	63,750
特定保育料収入(入学金)	179,000	0	179,000
特定保育料収入(施設設備費)	1,035,000	0	1,035,000
特定保育料収入(教材費)	1,207,500	0	1,207,500
寄付金収入	0	0	0
一般寄付金収入	0	0	0
補助金収入	49,200,750	124,000	49,324,750
国庫補助金収入	1,964,580	124,000	2,088,580
施設型給付費収入	47,236,170	0	47,236,170
付随事業・収益事業収入	1,682,410	21,464,490	23,146,900
補助活動収入	1,682,410	136,280	1,818,690
附属事業収入	0	1,745,900	1,745,900
施設等利用給付費収入	0	19,582,310	19,582,310
補足給付費収入	0	0	0
資産運用収入	2,128	92	2,220
受取利息・配当金収入	2,128	92	2,220
雑収入	2,046,530	424,880	2,471,410
施設設備利用料収入	0	0	0
その他の雑収入	2,046,530	424,880	2,471,410
収入の部合計	55,417,068	22,013,462	77,430,530

支 出 の 部

(単位:円)

科 目	川南幼稚園	川南幼児園	総 額
人 件 費 支 出	37,001,455	18,350,509	55,351,964
教 員 人 件 費 支 出	28,700,946	0	28,700,946
職 員 人 件 費 支 出	8,300,509	18,350,509	26,651,018
経 費 支 出	15,465,272	2,360,915	17,826,187
消 耗 品 費 支 出	481,591	69,650	551,241
教 材 費 支 出	649,591	111,000	760,591
印 刷 製 本 費 支 出	330,445	0	330,445
光 熱 水 費 支 出	983,910	205,795	1,189,705
旅 費 交 通 費 支 出	22,190	3,000	25,190
研 修 費 支 出	0	0	0
修 繕 費 支 出	461,400	0	461,400
通 信 運 搬 費 支 出	298,162	0	298,162
公 租 公 課 支 出	12,400	400	12,800
手 数 料・報 酬・委 託 料 支 出	2,435,413	4,620	2,440,033
諸 会 費 支 出	168,200	0	168,200
損 害 保 險 料 支 出	540,948	107,081	648,029
賃 借 料 支 出	3,720,756	1,405,404	5,126,160
交 際 費 支 出	108,302	0	108,302
保 健 衛 生 費 支 出	1,084,272	0	1,084,272
福 利 厚 生 費 支 出	54,409	0	54,409
補 助 活 動 費 支 出	3,695,573	453,965	4,149,538
行 事 費 支 出	186,651	0	186,651
会 議 費 支 出	94,556	0	94,556
事 務 費 支 出	103,809	0	103,809
広 告 宣 伝 費 支 出	20,000	0	20,000
雑 費 支 出	12,694	0	12,694
借入金等利息支出	0	0	0
借入金利息支出	0	0	0
借入金返済支出	1,830,000	300,000	2,130,000
借入金返済支出	1,830,000	300,000	2,130,000
設備関係支出	1,547,094	0	1,547,094
機器備品支出	1,547,094	0	1,547,094
支出の部合計	55,843,821	21,011,424	76,855,245

人件費支出内訳表

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	部門	学校法人	川南幼稚園	川南幼児園	総額
教員人件費支出		0	28,700,946	0	28,700,946
本務教員		0	28,700,946	0	28,700,946
本俸		0	17,628,000	0	17,628,000
期末手当		0	4,407,000	0	4,407,000
その他の手当		0	2,428,950	0	2,428,950
所定福利費		0	4,236,996	0	4,236,996
職員人件費支出		0	8,300,509	18,350,509	26,651,018
本務職員		0	8,292,109	0	8,292,109
本俸		0	5,688,000	0	5,688,000
期末手当		0	1,422,000	0	1,422,000
その他の手当		0	215,400	0	215,400
所定福利費		0	966,709	0	966,709
兼務職員		0	0	18,350,509	18,350,509
本俸		0	0	12,539,334	12,539,334
期末手当		0	0	2,641,000	2,641,000
その他の手当		0	0	1,394,940	1,394,940
所定福利費		0	0	1,775,235	1,775,235
非常勤職員人件費		0	8,400	0	8,400
計		0	37,001,455	18,350,509	55,351,964

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

学校法人 尾 鈴 学 園

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒納付金	2,133,000	2,485,250	△ 352,250
	基本保育料収入	0	63,750	△ 63,750
	特定保育料収入(入学金)	183,000	179,000	4,000
	特定保育料収入(施設設備費)	1,000,000	1,035,000	△ 35,000
	特定保育料収入(教材費)	950,000	1,207,500	△ 257,500
	寄 附 金	0	0	0
	一 般 寄 付 金	0	0	0
	経 常 費 等 補 助 金	41,000,000	49,324,750	△ 8,324,750
	国 庫 補 助 金	0	2,088,580	△ 2,088,580
	施 設 型 給 付 費	41,000,000	47,236,170	△ 6,236,170
	付 随 事 業 収 入	25,120,000	23,146,900	1,973,100
	補 助 活 動 収 入	920,000	1,818,690	△ 898,690
	附 属 事 業 収 入	2,600,000	1,745,900	854,100
	施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	21,600,000	19,582,310	2,017,690
	補 足 給 付 費 収 入	0	0	0
	雑 収 入	200,000	2,471,410	△ 2,271,410
	施 設 設 備 利 用 料	0	0	0
	そ の 他 の 雑 収 入	200,000	2,471,410	△ 2,271,410
	教 育 活 動 収 入 計	68,453,000	77,428,310	△ 8,975,310
	教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人 件 費		60,195,000	55,351,964	4,843,036
教 員 人 件 費		30,000,000	28,700,946	1,299,054
職 員 人 件 費		30,195,000	26,651,018	3,543,982
経 費		18,535,000	18,698,488	△ 163,488
消 耗 品 費		450,000	551,241	△ 101,241
教 材 費		440,000	760,591	△ 320,591
印 刷 製 本 費		310,000	330,445	△ 20,445
光 熱 水 費		1,070,000	1,189,705	△ 119,705
旅 費 交 通 費		100,000	25,190	74,810
研 修 費		150,000	0	150,000
修 繕 費		1,500,000	461,400	1,038,600
通 信 運 搬 費		200,000	298,162	△ 98,162
公 租 公 課		15,000	12,800	2,200
手数料・報酬・委託料		2,015,000	2,440,033	△ 425,033
諸 会 費		200,000	168,200	31,800
損 害 保 険 料		610,000	648,029	△ 38,029
貸 借 料		5,880,000	5,126,160	753,840
交 際 費		150,000	108,302	41,698
保 健 衛 生 費		1,000,000	1,084,272	△ 84,272
福 利 厚 生 費	100,000	54,409	45,591	
補 助 活 動 費	3,330,000	4,149,538	△ 819,538	
行 事 費	155,000	186,651	△ 31,651	
会 議 費	150,000	94,556	55,444	
事 務 費	100,000	103,809	△ 3,809	
広 告 宣 伝 費	90,000	20,000	70,000	
雑 費	20,000	12,694	7,306	
減 価 償 却 費	500,000	872,301	△ 372,301	
教 育 活 動 支 出 計	78,730,000	74,050,452	4,679,548	
教 育 活 動 収 支 差 額	△ 10,277,000	3,377,858	△ 13,654,858	

事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	200	2,220	△ 2,020
その他の受取利息・配当金	200	2,220	△ 2,020	
教育活動外収入計	200	2,220	△ 2,020	
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
借入金利息	0	0	0	
教員活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	200	2,220	△ 2,020	
経常収支差額	△ 10,276,800	3,380,078	△ 13,656,878	
特別収入の部	科目	予算	決算	差異
	その他の特別収入	0	0	0
施設設備補助金	0	0	0	
特別収入計	0	0	0	
特別支出の部	科目	予算	決算	差異
	特別支出計	0	0	0
特別収支差額	0	0	0	
(予備費)	(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 10,276,800	3,380,078	△ 13,656,878	
基本金組入額合計	0	△ 1,547,094	1,547,094	
当年度収支差額	△ 10,276,800	1,832,984	△ 12,109,784	
前年度繰越収支差額	△ 42,094,306	△ 32,362,108	△ 9,732,198	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 52,371,106	△ 30,529,124	△ 21,841,982	
(参考)				
事業活動収入	68,453,200	77,430,530	△ 8,977,330	
事業活動支出	78,730,000	74,050,452	4,679,548	

事業活動収支計算内訳表

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

事業活動収入の部

(単位:円)

科 目	部 門		総 額
	川南幼稚園	川南幼児園	
学 生 生 徒 納 付 金	2,485,250	0	2,485,250
基 本 保 育 料 収 入	63,750	0	63,750
特 定 保 育 料 収 入 (入 学 金)	179,000	0	179,000
特 定 保 育 料 収 入 (施 設 設 備 費)	1,035,000	0	1,035,000
特 定 保 育 料 収 入 (教 材 費)	1,207,500	0	1,207,500
寄 附 金	0	0	0
一 般 寄 付 金	0	0	0
経 常 費 等 補 助 金	49,200,750	124,000	49,324,750
国 庫 補 助 金	1,964,580	124,000	2,088,580
施 設 型 給 付 費	47,236,170	0	47,236,170
付 随 事 業 収 入	1,682,410	21,464,490	23,146,900
補 助 活 動 収 入	1,682,410	136,280	1,818,690
附 属 事 業 収 入	0	1,745,900	1,745,900
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	0	19,582,310	19,582,310
補 足 給 付 費 収 入	0	0	0
雑 収 入	2,046,530	424,880	2,471,410
施 設 設 備 利 用 料	0	0	0
そ の 他 の 雑 収 入	2,046,530	424,880	2,471,410
教 育 活 動 収 入 計	55,414,940	22,013,370	77,428,310

事業活動支出の部

(単位:円)

科 目	部 門		川南幼稚園	川南幼児園	総 額
	人 件 費	経 費			
人 件 費			37,001,455	18,350,509	55,351,964
教 員 人 件 費			28,700,946	0	28,700,946
職 員 人 件 費			8,300,509	18,350,509	26,651,018
経 費			16,278,173	2,420,315	18,698,488
消 耗 品 費			481,591	69,650	551,241
教 材 費			649,591	111,000	760,591
印 刷 製 本 費			330,445	0	330,445
光 熱 水 費			983,910	205,795	1,189,705
旅 費 交 通 費			22,190	3,000	25,190
研 修 費			0	0	0
修 繕 費			461,400	0	461,400
通 信 運 搬 費			298,162	0	298,162
公 租 公 課			12,400	400	12,800
手 数 料・報 酬・委 託 料			2,435,413	4,620	2,440,033
諸 会 費			168,200	0	168,200
損 害 保 険 料			540,948	107,081	648,029
賃 借 料			3,720,756	1,405,404	5,126,160
交 際 費			108,302	0	108,302
保 健 衛 生 費			1,084,272	0	1,084,272
福 利 厚 生 費			54,409	0	54,409
補 助 活 動 費			3,695,573	453,965	4,149,538
行 事 費			186,651	0	186,651
会 議 費			94,556	0	94,556
事 務 費			103,809	0	103,809
広 告 宣 伝 費			20,000	0	20,000
雑 費			12,694	0	12,694
減 価 償 却 費			812,901	59,400	872,301
教 育 活 動 支 出 計			53,279,628	20,770,824	74,050,452
教 育 活 動 収 支 差 額			2,135,312	1,242,546	3,377,858

(単位:円)

		部 門	川南幼稚園	川南幼児園	総 額
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目			
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,128	92	2,220
		その他の受取利息・配当金	2,128	92	2,220
	教育活動外収入計	2,128	92	2,036	
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0
		借 入 金 利 息	0		0
教員活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		2,128	92	2,220	
経常収支差額		2,137,440	1,242,638	3,380,078	
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0
	(予備費)		(0)	(0)	0
基本金組入前当年度収支差額		2,137,440	1,242,638	3,380,078	
基本金組入額合計		△1,547,094	0	△1,547,094	
当年度収支差額		590,346	1,242,638	1,832,984	
前年度繰越収支差額		△43,598,205	11,236,097	△32,362,108	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△43,007,859	12,478,735	△30,529,124	
(参考)					
事業活動収入		55,417,068	22,013,462	77,430,530	
事業活動支出		53,279,628	20,770,824	74,050,452	

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

学校法人 尾 鈴 学 園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	47,218,890	46,544,097	674,793
有 形 固 定 資 産	47,188,890	46,514,097	674,793
土 地	32,080,000	32,080,000	0
建 物	8,307,902	8,508,278	△ 200,376
構 築 物	2,719,638	2,906,748	△ 187,110
機 器 備 品	3,947,709	2,885,430	1,062,279
図 書	133,641	133,641	0
そ の 他 の 固 定 資 産	30,000	30,000	0
電 話 加 入 権	30,000	30,000	0
流 動 資 産	36,328,056	35,568,220	759,836
現 金 預 金	34,131,262	23,294,348	10,836,914
未 収 入 金	2,196,794	12,273,872	△ 10,077,078
仮 払 金	0	0	0
資 産 の 部 合 計	83,546,946	82,112,317	1,434,629
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	11,182,847	11,182,847	0
長 期 借 入 金	0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	11,182,847	11,182,847	0
流 動 負 債	4,963,711	6,909,160	△ 1,945,449
短 期 借 入 金	3,400,000	5,230,000	△ 1,830,000
未 払 金	1,324,889	1,451,236	△ 126,347
前 受 金	198,000	183,000	15,000
預 り 金	40,822	44,924	△ 4,102
負 債 の 部 合 計	16,146,558	18,092,007	△ 1,945,449

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	97,929,512	96,382,418	1,547,094
第 1 号 基 本 金	97,929,512	96,382,418	1,547,094
繰 越 収 支 差 額	△ 30,529,124	△ 32,362,108	1,832,984
翌年度繰越収支差額	△ 30,529,124	△ 32,362,108	1,832,984
純 資 産 の 部 合 計	67,400,388	64,020,310	3,380,078
負債及び純資産の部合計	83,546,946	82,112,317	1,434,629

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第37条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

① 期末要支給額は、宮崎県私立幼稚園退職基金社団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金への繰入は行っていない。

② 上記社団の規定の改定により、みなし退職者に対する退職手当金の交付があったため、交付金と同額を繰入計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額にて表示している。

給食その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計

50,710,622円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類および額

担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。

土地	32,080,000円
建物	8,158,278円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである

(単位:円)

属性	役員、法人の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
理事長	多賀学昭	(注1)	—	宗教法人 の代表役員	—	—	—	借入	300,000	短期 借入金	3,400,000
								返済	2,130,000		

注1 宮崎県児湯郡高鍋町大字南高鍋6405番地

固定資産明細表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	要
土地	32,080,000			32,080,000		32,080,000	
建物	49,925,459			49,925,459	41,617,557	8,307,902	
構築物	4,480,150			4,480,150	1,760,512	2,719,638	
機器備品	9,733,168	1,547,094		11,280,262	7,332,553	3,947,709	発電機、ノートパソコン、ネットワークハードディスク、おもちゃ殺菌保管庫導入
図書	133,641			133,641		133,641	
計	96,352,418	1,547,094	0	97,899,512	50,710,622	47,188,890	
電話加入権	30,000	0	0	30,000		30,000	
計	30,000	0	0	30,000		30,000	
合計	96,382,418	1,547,094	0	97,929,512	50,710,622	47,218,890	

有形固定資産

その他の固定資産

借入金明細表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金							
小計	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0			
計	0	0	0	0			
短期借入金							
小計	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0			
円多賀学昭寺	5,230,000	300,000	2,130,000	3,400,000	0%	特に定めなし	(注)1
小計	5,230,000	0	0	3,400,000			
返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0			(注)2
計	5,230,000	300,000	2,130,000	3,400,000			
合計	5,230,000	300,000	2,130,000	3,400,000			

(注1) 使途=運転資金 担保=なし

(注2) ※印は、返済期限が1年以内の長期借入金の振替額

基本金明細表

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	96,382,418	96,382,418		
当 期 組 入 高				
1. 機 器 備 品				
発電機購入	153,944	153,944	0	
ノートパソコン購入	601,590	601,590		
ネットワークハードディスク購入	131,560	131,560		
おもちゃ殺菌保管庫購入	660,000	660,000		
計	1,547,094	1,547,094	0	
当 期 未 残 高	97,929,512	97,929,512	0	
前 期 繰 越 高	—	96,382,418	0	
当 期 組 入 高	—	1,547,094		
当 期 未 残 高	—	97,929,512	0	

独立監査人の監査報告書

令和4年6月 日

学校法人尾鈴学園
理事会 御中

徳光公認会計士事務所
宮崎県宮崎市別府町2番20号
公認会計士

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準じた監査報告を行うため、学校法人尾鈴学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人尾鈴学園の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私の監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。